

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第104期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	水道機工株式会社
【英訳名】	SUIDO KIKO KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 敏夫
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 金丸 益久
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 金丸 益久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	4,663	4,769	4,039	18,327	17,407
経常損失(△) (百万円)	△1,389	△1,295	△969	△378	△913
中間(当期)純損失(△) (百万円)	△879	△1,138	△1,374	△228	△2,093
純資産額 (百万円)	7,424	6,969	4,479	8,237	5,848
総資産額 (百万円)	16,763	17,133	12,372	23,145	19,900
1株当たり純資産額 (円)	345.99	323.15	205.79	383.90	268.36
1株当たり中間(当期)純損失(△) (円)	△40.97	△53.06	△64.05	△10.62	△97.58
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	- ※3.	- ※3.	- ※3.	- ※3.	- ※3.
自己資本比率 (%)	44.3	40.5	35.7	35.6	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,782	△1,250	△108	84	△1,934
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△276	△85	30	△728	618
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△204	△78	△250	△279	△3
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	4,471	4,395	4,163	5,810	4,491
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	435 [89]	446 [76]	414 [63]	453 [88]	448 [77]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第103期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

※3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	4,207	4,092	3,167	16,749	15,110
経常損失 (△) (百万円)	△1,278	△1,095	△755	△488	△1,032
中間 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△824	△1,019	△1,250	△262	△2,123
資本金 (百万円)	1,947	1,947	1,947	1,947	1,947
発行済株式総数 (千株)	21,479	21,479	21,479	21,479	21,479
純資産額 (百万円)	7,355	6,894	4,342	8,078	5,565
総資産額 (百万円)	16,263	16,467	11,654	21,994	18,431
1株当たり純資産額 (円)	342.76	321.29	202.40	376.46	259.38
1株当たり中間 (当期) 純損失 (△) (円)	△38.40	△47.52	△58.27	△12.22	△98.98
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	— ※2.	— ※2.	— ※2.	— ※2.	— ※2.
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.50	—
自己資本比率 (%)	45.2	41.9	37.3	36.7	30.2
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	326 [87]	285 [74]	209 [61]	319 [86]	263 [65]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

※2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、1株当たり中間 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間において、株式会社水世が解散したことから持分法適用の関係会社が1社減少しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の持分法適用関係会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関係会社) 株式会社水世	東京都台東区	100	上下水道事業に係る 運営管理	30.0	同社施工業務の受託

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
上下水道部門	339 （ 55）
環境部門	24 （ 1）
機器部門	16 （ 1）
全社（共通）	35 （ 6）
合計	414 （ 63）

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（顧問・嘱託・契約社員）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	209 （ 61）
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（顧問・嘱託・契約社員）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比べ54名減少しておりますが、主な要因といたしましては関係会社への出向及び早期退職優遇制度の実施によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱など、一部に懸念要素を抱えるものの、企業収益の拡大を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善に支えられ、全体としては緩やかな景気回復が続きました。

当社グループの水処理業界におきましては、官需分野において公共事業費の予算削減やコスト縮減が続くなど、引き続き厳しい状況のもと推移いたしました。一方、民需分野においては、企業部門の旺盛な需要を背景として、設備投資が堅調に推移いたしました。受注競争は熾烈なものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは平成19年4月より、グループ中核事業である官需水処理事業の復活を期し、「I (Innovation) -70 II」を新たにスタートいたしました。同基本方針のもとに、官需水処理事業の営業・技術生産体制の再構築、組織・要員の効率化による徹底した固定費削減を行うなど、経営体質の強化に努める一方、官需水処理事業に次ぐ収益の柱を早急に育成すべく民需・海外・O&M（運転管理及び維持管理）事業の新規市場開拓に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は102億99百万円（前年同期比31.0%増）、売上高については当中間期における完成工事の減少に伴い40億39百万円（前年同期比15.3%減）となりました。一方、損益面につきましては、固定費削減等の諸施策を講じ、前年同期比では改善いたしましたが、売上高ならびに収益減少が響き営業損失9億56百万円（前年同期は営業損失12億82百万円）、経常損失9億69百万円（前年同期は経常損失12億95百万円）となりました。

また、早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等の特別損失4億97百万円を計上したことにより、中間純損失については誠に遺憾ながら13億74百万円（前年同期は中間純損失11億38百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は40億39百万円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は47億69百万円、前連結会計年度における売上高は174億7百万円です。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

[上下水道部門]

上下水道部門におきましては、安全でおいしい水を供給するべく、上水道施設向けの膜ろ過設備や高度浄水処理設備の実績拡大に努めるとともに、資源循環型社会や環境負荷低減の要請に対して、汚水処理施設向けの各種設備・システムの実績拡大に努めてまいりました結果、受注高は93億75百万円（前年同期比42.7%増）、売上高については当中間期における完成工事が減少したことに伴い33億54百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

[環境部門]

環境部門におきましては、産業分野における水コスト削減や環境負荷低減等の多様化するニーズに対し、工場等の用・排水処理設備や再利用システム等の販路拡大に努めてまいりました結果、受注高は5億61百万円（前年同期比25.0%減）、売上高は3億91百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

[機器部門]

機器部門におきましては、浄水場向けの塩素・薬品注入設備や計測機器等の販売活動に努めてまいりましたが、公共事業費の予算削減が響き、受注高は3億62百万円（前年同期比33.0%減）、売上高は2億78百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

[その他部門]

その他部門におきましては、不動産の賃貸等を行ってまいりました結果、売上高は13百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失14億57百万円の計上があったこと等により、前連結会計年度末に比べ3億28百万円減少し、当中間連結会計期間末には41億63百万円（前期比7.3%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、1億8百万円（前年同期は12億50百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の回収による収入75億77百万円があったものの、税金等調整前中間純損失14億57百万円の計上、仕入債務の減少による支出55億57百万円及び退職給付引当金の減少による支出6億98百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、30百万円（前年同期は85百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入53百万円、貸付金の回収による収入33百万円及び関連会社の清算による収入28百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出77百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、2億50百万円（前年同期は78百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出2億円及び長期借入金の返済による支出50百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
上下水道部門 (百万円)	3,718	△5.5
環境部門 (百万円)	290	△52.2
機器部門 (百万円)	269	△17.4
合計 (百万円)	4,278	△12.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記の生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。

事業部門の名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
上下水道部門	9,375	42.7	14,043	47.1
環境部門	561	△25.0	1,307	91.1
機器部門	362	△33.0	262	△40.8
合計	10,299	31.0	15,613	46.3

- (注) 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
上下水道部門 (百万円)	3,354	△14.3
環境部門 (百万円)	391	△27.8
機器部門 (百万円)	278	△6.5
その他部門 (百万円)	13	15.9
合計 (百万円)	4,039	△15.3

- (注) 1. 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しております。
2. 当中間連結会計期間においては総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。なお、前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
東京都水道局	675	14.2	—	—
神戸町	518	10.9	—	—

3. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、企業競争力の強化に向け、水処理事業各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、水処理技術を基軸として顧客や時代のニーズに適った新技術・製品開発に積極的に努めております。

研究開発の体制といたしましては、当社の研究開発部スタッフ11名を中心に、各関係部門との連携・協力体制のもと研究開発活動に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、「I (Innovation) -70II」に基づく競争力の高い製品・システムの市場投入を主眼に取り組んでおり、主力の上下水道分野においては、近年の水質基準強化や安全でおいしい水への需要が高まっている背景を踏まえ、高効率で安全な水を供給するべく膜ろ過技術の研究開発に引き続き取り組むとともに、育成分野の民需水処理分野及び海外水処理分野向けにおいては、工場廃水等の再利用技術の研究開発に取り組んでまいりました。当社グループといたしましては、今後とも顧客や時代のニーズに適った新技術・製品開発に向け、積極的な研究開発活動に努めてまいります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、68百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月20日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,479,844	21,479,844	ジャスダック証券取引所	—
計	21,479,844	21,479,844	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	21,479,844	—	1,947	—	1,537

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	10,955	51.00
水道機工共栄会	東京都世田谷区桜丘5丁目48番16号 水道 機工(株)内	1,390	6.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	604	2.81
株式会社電業社機械製作所	東京都大田区大森北1丁目5番1号	467	2.17
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	375	1.74
田中 治雄	大阪府吹田市	261	1.21
水道機工従業員持株会	東京都世田谷区桜丘5丁目48番16号 水道 機工(株)内	258	1.20
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	240	1.11
株式会社メンテック	北海道札幌市北区北七条西5丁目8番5号	239	1.11
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	200	0.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	200	0.93
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	200	0.93
計	—	15,389	71.64

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,379,000	21,379	—
単元未満株式	普通株式 76,844	—	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	21,479,844	—	—
総株主の議決権	—	21,379	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
水道機工株式会社	東京都世田谷区桜丘五丁目48-16	24,000	—	24,000	0.11
計	—	24,000	—	24,000	0.11

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	273	269	318	312	290	289
最低(円)	251	221	229	271	265	265

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	海外事業部担当	代表取締役社長	—	鈴木 敏夫	平成19年10月1日
取締役	執行役員環境事業本部長	取締役	執行役員環境事業本部長兼環境エンジニアリング部長、海外事業室担当	上野 克芳	平成19年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			1,893		1,295		2,494	
2. 預け金			2,502		2,867		1,996	
3. 受取手形及び売掛金	※3		4,043		1,676		9,254	
4. たな卸資産			1,543		1,429		1,083	
5. 繰延税金資産			641		100		35	
6. その他			356		150		234	
貸倒引当金			△7		△2		△7	
流動資産合計			10,973	64.0	7,517	60.8	15,092	75.8
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		1,188		1,137		1,162		
(2) 機械装置及び運搬 具		48		23		32		
(3) 土地		940		920		920		
(4) その他		29	2,206	22	2,103	26	2,142	
2. 無形固定資産			10		10		10	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	2,399		2,194		2,096		
(2) 繰延税金資産		970		7		—		
(3) その他		597		563		582		
貸倒引当金		△23	3,943	△23	2,741	△23	2,655	
固定資産合計			6,160	36.0	4,855	39.2	4,807	24.2
資産合計			17,133	100.0	12,372	100.0	19,900	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		3,016		2,213		7,771		
2. 短期借入金		165		115		315		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		150		150		150		
4. 未払法人税等		26		22		127		
5. 前受金		1,719		1,209		—		
6. 受注工事損失引当金		103		115		69		
7. その他		722		563		1,360		
流動負債合計		5,904	34.4	4,390	35.5	9,794	49.2	
II 固定負債								
1. 長期借入金		925		800		850		
2. 繰延税金負債		—		175		149		
3. 退職給付引当金		3,062		2,312		3,011		
4. 役員退職慰労引当金		79		80		88		
5. リース資産減損勘定		191		133		156		
6. その他		1		1		1		
固定負債合計		4,260	24.9	3,503	28.3	4,257	21.4	
負債合計		10,164	59.3	7,893	63.8	14,051	70.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,947	11.3	1,947	15.7	1,947	9.8	
2. 資本剰余金		1,537	9.0	1,537	12.4	1,537	7.7	
3. 利益剰余金		2,993	17.5	663	5.4	2,037	10.2	
4. 自己株式		△6	△0.0	△6	△0.0	△6	△0.0	
株主資本合計		6,471	37.8	4,141	33.5	5,516	27.7	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		462	2.7	265	2.1	237	1.2	
2. 為替換算調整勘定		△0	△0.0	7	0.1	3	0.0	
評価・換算差額等合計		461	2.7	273	2.2	241	1.2	
III 少数株主持分								
少数株主持分		35	0.2	63	0.5	90	0.5	
純資産合計		6,969	40.7	4,479	36.2	5,848	29.4	
負債純資産合計		17,133	100.0	12,372	100.0	19,900	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			4,769	100.0		4,039	100.0		17,407	100.0	
II 売上原価			4,284	89.8		3,585	88.8		14,959	85.9	
売上総利益			484	10.2		453	11.2		2,448	14.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,767	37.1		1,410	34.9		3,339	19.2	
営業損失(△)			△1,282	△26.9		△956	△23.7		△890	△5.1	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			19			35			39		
2. 受取配当金			14			11			19		
3. 保険解約返戻金			—			—			7		
4. その他			7	41	0.9	5	52	1.3	10	77	0.4
V 営業外費用											
1. 支払利息			18			14			41		
2. 持分法による投資損失			35			48			54		
3. その他			0	54	1.1	2	65	1.6	4	100	0.5
経常損失(△)			△1,295	△27.1		△969	△24.0		△913	△5.2	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※2		—			—			343		
2. 投資有価証券売却益			—	—		9	9	0.2	351	695	4.0
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※3		6			1			6		
2. 減損損失	※4		310			11			311		
3. 特別退職金	※5		64			440			64		
4. 大量退職に伴う退職 給付制度の一部終了 損失			—			38			—		
5. その他			—	380	8.0	6	497	12.3	—	382	2.2
税金等調整前中間(当 期)純損失(△)			△1,676	△35.1		△1,457	△36.1		△600	△3.4	
法人税、住民税及び 事業税			14			9			146		
法人税等調整額			△523	△508	△10.6	△65	△56	△1.4	1,320	1,466	8.4
少数株主利益又は少数 株主損失(△)			△29	△0.6		△26	△0.7		26	0.2	
中間(当期)純損失 (△)			△1,138	△23.9		△1,374	△34.0		△2,093	△12.0	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	1,947	1,537	4,185	△5	7,664
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△53		△53
中間純損失			△1,138		△1,138
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	△1,192	△0	△1,192
平成18年9月30日残高（百万円）	1,947	1,537	2,993	△6	6,471

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	572	0	573	64	8,302
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			—		△53
中間純損失			—		△1,138
自己株式の取得			—		△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△110	△1	△111	△29	△140
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△110	△1	△111	△29	△1,333
平成18年9月30日残高（百万円）	462	△0	461	35	6,969

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	1,947	1,537	2,037	△6	5,516
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△1,374		△1,374
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	△1,374	△0	△1,374
平成19年9月30日残高（百万円）	1,947	1,537	663	△6	4,141

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	237	3	241	90	5,848
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			—		△1,374
自己株式の取得			—		△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	27	4	31	△26	5
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	27	4	31	△26	△1,369
平成19年9月30日残高（百万円）	265	7	273	63	4,479

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	1,947	1,537	4,185	△5	7,664
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△53		△53
当期純損失			△2,093		△2,093
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	△2,147	△0	△2,147
平成19年3月31日残高（百万円）	1,947	1,537	2,037	△6	5,516

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	572	0	573	64	8,302
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			—		△53
当期純損失			—		△2,093
自己株式の取得			—		△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△334	2	△331	26	△305
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△334	2	△331	26	△2,453
平成19年3月31日残高（百万円）	237	3	241	90	5,848

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純損失 (△)		△1,676	△1,457	△600
減価償却費		52	37	90
その他償却費		2	—	3
減損損失		310	11	311
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△1	△4	△1
受注工事損失引当金の 増減額 (減少: △)		95	45	61
退職給付引当金の増減 額 (減少: △)		△87	△698	△138
役員退職慰労引当金の 増減額 (減少: △)		△16	△8	△7
受取利息及び受取配当 金		△34	△46	△58
支払利息		18	14	41
持分法による投資損益 (益: △)		35	48	54
保険解約返戻金		△0	—	△0
投資有価証券売却損益 (益: △)		—	△9	△351
有形固定資産売却損益 (益: △)		—	—	△343
有形固定資産除却損		6	1	6
売上債権の増減額 (増 加: △)		5,188	7,577	△21
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△201	△345	258
仕入債務の増減額 (減少: △)		△5,302	△5,557	△547
前受金の増減額 (減 少: △)		1,137	647	△20
未払消費税の増減額 (減少: △)		△387	9	△387
その他流動資産の増減 額 (増加: △)		△112	77	△15
その他流動負債の増減 額 (減少: △)		△258	△360	△166
その他		—	△34	△36
小計		△1,231	△51	△1,870
利息及び配当金の受取 額		43	54	67
利息の支払額		△21	△9	△42
法人税等の支払額		△41	△102	△88
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,250	△108	△1,934

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△0	—	△1
有形固定資産の売却に よる収入		—	—	363
無形固定資産の取得に よる支出		△1	△0	△1
投資有価証券の取得に よる支出		△103	△77	△203
投資有価証券の売却に よる収入		—	53	429
関連会社の清算による 収入		—	28	—
貸付けによる支出		—	△7	△14
貸付金の回収による収 入		7	33	23
保険積立金の取得によ る支出		—	—	△0
保険積立金の解約によ る収入		6	—	6
雑投資の回収による収 入		0	—	0
敷金の差入による支出		△2	△1	△4
敷金の返還による収入		4	1	15
その他		2	0	6
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△85	30	618
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		50	△200	200
長期借入金の返済によ る支出		△75	△50	△150
自己株式の取得による 支出		△0	△0	△0
配当金の支払額		△53	—	△53
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△78	△250	△3
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		△1,415	△328	△1,319
V 現金及び現金同等物の 期首残高		5,810	4,491	5,810
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	4,395	4,163	4,491

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱水機テクノス ㈱水機メンテナンスサービス	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱水機テクノス ㈱水機メンテナンスサービス	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱水機テクノス ㈱水機メンテナンスサービス
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱水世 五洲富士化水工程有限公司	持分法適用の関連会社数 2社 会社名 五洲富士化水工程有限公司 Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました㈱水世は、清算のため持分法適用の範囲から除外しております。	持分法適用の関連会社数 3社 会社名 ㈱水世 五洲富士化水工程有限公司 Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.は、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 また、㈱水世については平成19年3月30日付で解散決議を行い、現在、清算手続中であります。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 仕掛品…個別法に基づく原価法 商品・製品…移動平均法に基づく原価法 原材料…移動平均法に基づく原価法 販売用不動産…個別法に基づく原価法 ――	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 同左 同左 同左 同左 貯蔵品…個別法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 同左 同左 同左 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、取引先に貸与している一部の機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 受注工事損失引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務は定額法（10年）により費用処理しております。 数理計算上の差異は定額法（10年）により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当中間連結会計期間末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 早期退職優遇制度の実施に伴う大量退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 当該処理に伴う損失38百万円は、特別損失の「大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失」に計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、過去勤務債務は定額法（10年）により費用処理しております。 数理計算上の差異は定額法（10年）により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、借入金利の上昇によるリスクの回避を目的として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、その判定をもって有効性の判定とされています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,933百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,758百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当中間連結会計期間0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,652百万円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,616百万円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,645百万円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>
<p>※2 担保資産 このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 対応する債務のないもの 投資有価証券</p> <p>① 宅地建物取引業の営業保証金 10百万円</p>	<p>※2 担保資産 このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 対応する債務のないもの 投資有価証券</p> <p>① 宅地建物取引業の営業保証金 10百万円</p>	<p>※2 担保資産 このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 対応する債務のないもの 投資有価証券</p> <p>① 宅地建物取引業の営業保証金 10百万円</p>
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 78百万円</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 同左</p> <p>受取手形 28百万円</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 143百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 784百万円 退職給付費用 72百万円 役員退職慰労引当金 9百万円 繰入額 研究開発費 142百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 616百万円 退職給付費用 68百万円 役員退職慰労引当金 9百万円 繰入額 研究開発費 60百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,427百万円 退職給付費用 143百万円 役員退職慰労引当金 18百万円 繰入額 研究開発費 280百万円</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 343百万円</p>
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであり、水処理事業の生産体制整備に伴う固定資産の除却であります。</p> <p>建物及び構築物 2百万円 その他 3百万円 合計 6百万円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>その他 1百万円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであり、水処理事業の生産体制整備に伴う固定資産の除却であります。</p> <p>建物及び構築物 2百万円 その他 3百万円 合計 6百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																															
<p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="108 427 512 763"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都世田谷区) 他</td> <td>上下水道部門の事業用設備・機器等</td> <td>有形固定資産その他、リース資産他</td> </tr> <tr> <td>厚木工場 (神奈川県愛甲郡)</td> <td>機器部門の事業用設備、建物及び土地等</td> <td>建物及び構築物、土地、有形固定資産その他、リース資産他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 上記の各資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなっており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="108 1099 512 1357"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、管理会計上の部門に基づいて区分しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>※5 特別退職金 早期退職優遇制度適用に伴う特別加算金等であります。</p> <p>※ 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	場所	用途	種類	本社 (東京都世田谷区) 他	上下水道部門の事業用設備・機器等	有形固定資産その他、リース資産他	厚木工場 (神奈川県愛甲郡)	機器部門の事業用設備、建物及び土地等	建物及び構築物、土地、有形固定資産その他、リース資産他	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	29	機械装置及び運搬具	6	土地	41	有形固定資産その他	34	無形固定資産	5	リース資産	191	合計	310	<p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="541 427 944 674"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都世田谷区) 他</td> <td>上下水道部門の事業用設備・機器等</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>厚木工場 (神奈川県愛甲郡)</td> <td>機器部門の事業用設備・機器等</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="541 1099 944 1167"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>※5 特別退職金 早期退職優遇制度適用に伴う特別加算金等であります。</p> <p>※ 同左</p>	場所	用途	種類	本社 (東京都世田谷区) 他	上下水道部門の事業用設備・機器等	リース資産	厚木工場 (神奈川県愛甲郡)	機器部門の事業用設備・機器等	リース資産	種類	金額(百万円)	リース資産	11	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="973 427 1377 763"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都世田谷区) 他</td> <td>上下水道部門の事業用設備・機器等</td> <td>有形固定資産その他、リース資産他</td> </tr> <tr> <td>厚木工場 (神奈川県愛甲郡)</td> <td>機器部門の事業用設備、建物及び土地等</td> <td>建物及び構築物、土地、有形固定資産その他、リース資産他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="973 1099 1377 1357"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>※5 特別退職金 早期退職優遇制度適用に伴う特別加算金等であります。</p> <p>※ —————</p>	場所	用途	種類	本社 (東京都世田谷区) 他	上下水道部門の事業用設備・機器等	有形固定資産その他、リース資産他	厚木工場 (神奈川県愛甲郡)	機器部門の事業用設備、建物及び土地等	建物及び構築物、土地、有形固定資産その他、リース資産他	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	29	機械装置及び運搬具	6	土地	41	有形固定資産その他	34	無形固定資産	5	リース資産	192	合計	311
場所	用途	種類																																																															
本社 (東京都世田谷区) 他	上下水道部門の事業用設備・機器等	有形固定資産その他、リース資産他																																																															
厚木工場 (神奈川県愛甲郡)	機器部門の事業用設備、建物及び土地等	建物及び構築物、土地、有形固定資産その他、リース資産他																																																															
種類	金額(百万円)																																																																
建物及び構築物	29																																																																
機械装置及び運搬具	6																																																																
土地	41																																																																
有形固定資産その他	34																																																																
無形固定資産	5																																																																
リース資産	191																																																																
合計	310																																																																
場所	用途	種類																																																															
本社 (東京都世田谷区) 他	上下水道部門の事業用設備・機器等	リース資産																																																															
厚木工場 (神奈川県愛甲郡)	機器部門の事業用設備・機器等	リース資産																																																															
種類	金額(百万円)																																																																
リース資産	11																																																																
場所	用途	種類																																																															
本社 (東京都世田谷区) 他	上下水道部門の事業用設備・機器等	有形固定資産その他、リース資産他																																																															
厚木工場 (神奈川県愛甲郡)	機器部門の事業用設備、建物及び土地等	建物及び構築物、土地、有形固定資産その他、リース資産他																																																															
種類	金額(百万円)																																																																
建物及び構築物	29																																																																
機械装置及び運搬具	6																																																																
土地	41																																																																
有形固定資産その他	34																																																																
無形固定資産	5																																																																
リース資産	192																																																																
合計	311																																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,479,844	—	—	21,479,844
合計	21,479,844	—	—	21,479,844
自己株式				
普通株式(注)	21,805	783	—	22,588
合計	21,805	783	—	22,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加783株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	53	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,479,844	—	—	21,479,844
合計	21,479,844	—	—	21,479,844
自己株式				
普通株式(注)	22,777	1,593	—	24,370
合計	22,777	1,593	—	24,370

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,593株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,479,844	—	—	21,479,844
合計	21,479,844	—	—	21,479,844
自己株式				
普通株式（注）	21,805	972	—	22,777
合計	21,805	972	—	22,777

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加972株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	53	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																		
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">（平成18年9月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,893百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,502百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,395百万円</u></td> </tr> </table> <p>預け金勘定は、東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるものです。</p>	現金及び預金勘定	1,893百万円	預け金勘定	2,502百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,395百万円</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">（平成19年9月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,295百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,867百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,163百万円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	現金及び預金勘定	1,295百万円	預け金勘定	2,867百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,163百万円</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,494百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,996百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,491百万円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	現金及び預金勘定	2,494百万円	預け金勘定	1,996百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,491百万円</u>
現金及び預金勘定	1,893百万円																			
預け金勘定	2,502百万円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,395百万円</u>																			
現金及び預金勘定	1,295百万円																			
預け金勘定	2,867百万円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,163百万円</u>																			
現金及び預金勘定	2,494百万円																			
預け金勘定	1,996百万円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,491百万円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">283</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	32	19	10	2	有形固定資産その他	283	120	125	37	合計	315	139	136	39	1年内	60百万円	1年超	115百万円	合計	176百万円	リース資産減損勘定の残高	136百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円	減損損失	136百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	20	9	11	-	有形固定資産その他	305	114	123	66	合計	326	123	135	66	1年内	62百万円	1年超	96百万円	合計	159百万円	リース資産減損勘定の残高	92百万円	支払リース料	31百万円	リース資産減損勘定の取崩額	22百万円	減価償却費相当額	9百万円	減損損失	3百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">269</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">297</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	27	16	10	-	有形固定資産その他	269	107	125	35	合計	297	124	136	35	1年内	57百万円	1年超	91百万円	合計	148百万円	リース資産減損勘定の残高	112百万円	支払リース料	62百万円	リース資産減損勘定の取崩額	23百万円	減価償却費相当額	39百万円	減損損失	136百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																								
機械装置及び運搬具	32	19	10	2																																																																																																								
有形固定資産その他	283	120	125	37																																																																																																								
合計	315	139	136	39																																																																																																								
1年内	60百万円																																																																																																											
1年超	115百万円																																																																																																											
合計	176百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の残高	136百万円																																																																																																											
支払リース料	32百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	32百万円																																																																																																											
減損損失	136百万円																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																								
機械装置及び運搬具	20	9	11	-																																																																																																								
有形固定資産その他	305	114	123	66																																																																																																								
合計	326	123	135	66																																																																																																								
1年内	62百万円																																																																																																											
1年超	96百万円																																																																																																											
合計	159百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の残高	92百万円																																																																																																											
支払リース料	31百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	22百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	9百万円																																																																																																											
減損損失	3百万円																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																								
機械装置及び運搬具	27	16	10	-																																																																																																								
有形固定資産その他	269	107	125	35																																																																																																								
合計	297	124	136	35																																																																																																								
1年内	57百万円																																																																																																											
1年超	91百万円																																																																																																											
合計	148百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の残高	112百万円																																																																																																											
支払リース料	62百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	23百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	39百万円																																																																																																											
減損損失	136百万円																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	472	1,261	788
(2) 債券			
① 国債・地方債等	9	10	0
② 社債	—	—	—
③ その他	600	547	△52
(3) その他	—	—	—
合計	1,082	1,818	736

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	154

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	429	918	489
(2) 債券			
① 国債・地方債等	9	10	0
② 社債	—	—	—
③ その他	800	751	△48
(3) その他	—	—	—
合計	1,239	1,679	440

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	154

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	394	839	444
(2) 債券			
① 国債・地方債等	9	10	0
② 社債	—	—	—
③ その他	700	649	△50
(3) その他	—	—	—
合計	1,104	1,499	394

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	154

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)水処理事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 323円15銭 1株当たり中間純損失 53円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 205円79銭 1株当たり中間純損失 64円05銭 同左	1株当たり純資産額 268円36銭 1株当たり当期純損失 97円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(△)(百万円)	△1,138	△1,374	△2,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (△)(百万円)	△1,138	△1,374	△2,093
期中平均株式数(千株)	21,457	21,456	21,457

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当社は、平成19年4月3日開催の取締役会において、経営合理化の一環として希望退職者を募集することを決議いたしました。</p> <p>(1) 希望退職者募集の概要</p> <p>① 募集対象者 平成19年4月1日現在において年齢が満48歳以上の正社員</p> <p>② 募集人数 30名</p> <p>③ 募集期間 平成19年4月12日～平成19年5月8日</p> <p>④ 退職日 平成19年5月31日</p> <p>⑤ 優遇措置 希望退職者に対しては、通常支払われる会社都合による退職金に加え、特別加算金を上乗せし支給する。</p> <p>(2) 希望退職者の募集結果</p> <p>① 応募人数 34名</p> <p>② 特別加算金 4億61百万円</p> <p>(3) 今後の見通し</p> <p>今回の希望退職者募集に伴い発生する特別加算金は、平成20年3月期において特別損失として計上する予定です。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,587		897		1,821	
2. 預け金		2,502		2,867		1,996	
3. 受取手形	※3	482		166		478	
4. 売掛金		3,395		1,238		8,141	
5. たな卸資産		1,389		1,255		894	
6. 繰延税金資産		566		—		—	
7. その他	※4	368		305		273	
貸倒引当金		△6		△1		△4	
流動資産合計		10,285	62.5	6,730	57.8	13,601	73.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,151		1,105		1,128	
(2) 土地		940		920		920	
(3) その他		114		78		93	
計		2,206		2,103		2,142	
2. 無形固定資産		8		8		7	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,451		2,285		2,133	
(2) 繰延税金資産		965		—		—	
(3) その他		573		550		569	
貸倒引当金		△23		△23		△23	
計		3,967		2,811		2,679	
固定資産合計		6,181	37.5	4,923	42.2	4,829	26.2
資産合計		16,467	100.0	11,654	100.0	18,431	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		1,552		1,230		2,634		
2. 買掛金		1,183		682		4,626		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		150		150		150		
4. 未払法人税等		25		21		39		
5. 前受金		1,674		1,158		499		
6. 繰延税金負債		—		—		1		
7. 受注工事損失引当金		63		78		69		
8. その他		679		505		596		
流動負債合計		5,329	32.3	3,826	32.8	8,618	46.8	
II 固定負債								
1. 長期借入金		925		800		850		
2. 繰延税金負債		—		175		156		
3. 退職給付引当金		3,046		2,294		2,994		
4. 役員退職慰労引当金		79		80		88		
5. リース資産減損勘定		191		133		156		
6. その他		1		1		1		
固定負債合計		4,244	25.8	3,485	29.9	4,247	23.0	
負債合計		9,573	58.1	7,311	62.7	12,865	69.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,947	11.8	1,947	16.7	1,947	10.6	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,537		1,537		1,537		
資本剰余金合計		1,537	9.4	1,537	13.2	1,537	8.3	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		153		153		153		
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立 金		418		—		—		
別途積立金		3,350		3,350		3,350		
繰越利益剰余金		△968		△2,904		△1,654		
利益剰余金合計		2,953	17.9	598	5.1	1,848	10.0	
4. 自己株式		△6	△0.0	△6	△0.0	△6	△0.0	
株主資本合計		6,431	39.1	4,076	35.0	5,327	28.9	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		462	2.8	265	2.3	237		
評価・換算差額等合計		462	2.8	265	2.3	237	1.3	
純資産合計		6,894	41.9	4,342	37.3	5,565	30.2	
負債純資産合計		16,467	100.0	11,654	100.0	18,431	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,092	100.0		3,167	100.0		15,110	100.0
II 売上原価			3,837	93.8		2,963	93.6		13,621	90.1
売上総利益			255	6.2		203	6.4		1,488	9.9
III 販売費及び一般管理費			1,383	33.8		1,014	32.0		2,568	17.0
営業損失 (△)			△1,128	△27.6		△810	△25.6		△1,079	△7.1
IV 営業外収益	※1		50	1.2		71	2.2		89	0.6
V 営業外費用	※2		17	0.4		16	0.5		42	0.3
経常損失 (△)			△1,095	△26.8		△755	△23.9		△1,032	△6.8
VI 特別利益	※3		—	—		9	0.3		695	4.6
VII 特別損失	※4		379	9.2		497	15.7		411	2.7
税引前中間 (当期) 純損失 (△)			△1,474	△36.0		△1,243	△39.3		△749	△4.9
法人税、住民税及び 事業税		13			8			36		
法人税等調整額		△467	△454	△11.1	△1	6	0.2	1,338	1,374	9.1
中間 (当期) 純損失 (△)			△1,019	△24.9		△1,250	△39.5		△2,123	△14.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,947	1,537	1,537	153	454	3,350	68	4,026	△5	7,505
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取 崩し(注)					△36		36	—		—
剰余金の配当(注)							△53	△53		△53
中間純損失							△1,019	△1,019		△1,019
自己株式の取得								—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△36	—	△1,036	△1,073	△0	△1,073
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,947	1,537	1,537	153	418	3,350	△968	2,953	△6	6,431

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	572	572	8,078
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取 崩し(注)			—
剰余金の配当(注)			△53
中間純損失			△1,019
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	△110	△110	△110
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△110	△110	△1,184
平成18年9月30日残高 (百万円)	462	462	6,894

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,947	1,537	1,537	153	3,350	△1,654	1,848	△6	5,327
中間会計期間中の変動額									
中間純損失						△1,250	△1,250		△1,250
自己株式の取得							—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△1,250	△1,250	△0	△1,250
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,947	1,537	1,537	153	3,350	△2,904	598	△6	4,076

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	237	237	5,565
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△1,250
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	27	27	27
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	27	27	△1,222
平成19年9月30日残高 (百万円)	265	265	4,342

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,947	1,537	1,537	153	454	3,350	68	4,026	△5	7,505
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					△36		36	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し					△418		418	—		—
剰余金の配当(注)							△53	△53		△53
当期純損失							△2,123	△2,123		△2,123
自己株式の取得								—	△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△454	—	△1,722	△2,177	△0	△2,177
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,947	1,537	1,537	153	—	3,350	△1,654	1,848	△6	5,327

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	572	572	8,078
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
剰余金の配当(注)			△53
当期純損失			△2,123
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△334	△334	△334
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△334	△334	△2,512
平成19年3月31日残高 (百万円)	237	237	5,565

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品…個別法に基づく原価法 商品…移動平均法に基づく原価法 製品…移動平均法に基づく原価法 原材料…移動平均法に基づく原価法 販売用不動産…個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品…個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、取引先に貸与している一部の機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械及び装置 4～15年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間会計期間末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務は定額法(10年)により費用処理しております。 数理計算上の差異は定額法(10年)により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当中間会計期間末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 早期退職優遇制度の実施に伴う大量退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 当該処理に伴う損失38百万円は、特別損失の「大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、過去勤務債務は定額法(10年)により費用処理しております。 数理計算上の差異は定額法(10年)により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。	① ヘッジ会計の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、借入金利の上昇によるリスクの回避を目的として金利スワップ取引を利用しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、その判定をもって有効性の判定としています。	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,894百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,565百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,644百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,610百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,637百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※2 担保資産 このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。 (1) 対応する債務のないもの 投資有価証券 ① 宅地建物取引業の営業保証金 10百万円	※2 担保資産 このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。 (1) 対応する債務のないもの 投資有価証券 ① 宅地建物取引業の営業保証金 10百万円	※2 担保資産 このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。 (1) 対応する債務のないもの 投資有価証券 ① 宅地建物取引業の営業保証金 10百万円

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 75百万円	※3 中間期末日満期手形 同左 受取手形 26百万円	※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 139百万円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 11百万円 有価証券利息 8百万円 受取配当金 24百万円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 23百万円 有価証券利息 12百万円 受取配当金 21百万円 受取家賃 8百万円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 20百万円 有価証券利息 18百万円 受取配当金 29百万円
※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 17百万円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 14百万円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 38百万円
※3 —————	※3 —————	※3 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 343百万円 投資有価証券売却益 351百万円
※4 特別損失のうち主なもの 減損損失 309百万円 特別退職金 ※ 64百万円 ※早期退職優遇制度適用に伴う特別加算金等であります。	※4 特別損失のうち主なもの 特別退職金 ※ 440百万円 大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失 38百万円 ※早期退職優遇制度適用に伴う特別加算金等であります。	※4 特別損失のうち主なもの 減損損失 310百万円 関係会社整理損 ※1 31百万円 特別退職金 ※2 64百万円 ※1 関係会社整理損は(株)水世に対するものです。 ※2 早期退職優遇制度適用に伴う特別加算金等であります。

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																																																																											
<p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="108 412 512 714"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都世田谷区) 他</td> <td>上下水道部門の事業用設備・機器等</td> <td>工具器具及び備品、リース資産他</td> </tr> <tr> <td>厚木工場 (神奈川県愛甲郡)</td> <td>機器部門の事業用設備、建物及び土地等</td> <td>建物、工具器具及び備品、土地、リース資産他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 上記の各資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなっており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="108 1055 512 1435"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>22</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>6</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>34</td></tr> <tr><td>土地</td><td>41</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td>3</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>191</td></tr> <tr><td>合計</td><td>309</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、管理会計上の部門に基づいて区分しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="165 1800 512 1861"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	本社 (東京都世田谷区) 他	上下水道部門の事業用設備・機器等	工具器具及び備品、リース資産他	厚木工場 (神奈川県愛甲郡)	機器部門の事業用設備、建物及び土地等	建物、工具器具及び備品、土地、リース資産他	種類	金額(百万円)	建物	22	構築物	6	機械及び装置	6	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	34	土地	41	施設利用権	3	ソフトウェア	0	無形固定資産その他	1	リース資産	191	合計	309	有形固定資産	51百万円	無形固定資産	1百万円	<p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="541 412 944 656"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都世田谷区) 他</td> <td>上下水道部門の事業用設備・機器等</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>厚木工場 (神奈川県愛甲郡)</td> <td>機器部門の事業用設備・機器等</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="541 1055 944 1122"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="598 1800 944 1861"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	本社 (東京都世田谷区) 他	上下水道部門の事業用設備・機器等	リース資産	厚木工場 (神奈川県愛甲郡)	機器部門の事業用設備・機器等	リース資産	種類	金額(百万円)	リース資産	11	有形固定資産	37百万円	無形固定資産	0百万円	<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="973 412 1377 714"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都世田谷区) 他</td> <td>上下水道部門の事業用設備・機器等</td> <td>工具器具及び備品、リース資産他</td> </tr> <tr> <td>厚木工場 (神奈川県愛甲郡)</td> <td>機器部門の事業用設備、建物及び土地等</td> <td>建物、工具器具及び備品、土地、リース資産他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="973 1055 1377 1435"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>22</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>6</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>34</td></tr> <tr><td>土地</td><td>41</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td>3</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>192</td></tr> <tr><td>合計</td><td>310</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1031 1800 1377 1861"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	本社 (東京都世田谷区) 他	上下水道部門の事業用設備・機器等	工具器具及び備品、リース資産他	厚木工場 (神奈川県愛甲郡)	機器部門の事業用設備、建物及び土地等	建物、工具器具及び備品、土地、リース資産他	種類	金額(百万円)	建物	22	構築物	6	機械及び装置	6	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	34	土地	41	施設利用権	3	ソフトウェア	0	無形固定資産その他	1	リース資産	192	合計	310	有形固定資産	89百万円	無形固定資産	1百万円
場所	用途	種類																																																																																											
本社 (東京都世田谷区) 他	上下水道部門の事業用設備・機器等	工具器具及び備品、リース資産他																																																																																											
厚木工場 (神奈川県愛甲郡)	機器部門の事業用設備、建物及び土地等	建物、工具器具及び備品、土地、リース資産他																																																																																											
種類	金額(百万円)																																																																																												
建物	22																																																																																												
構築物	6																																																																																												
機械及び装置	6																																																																																												
車両及び運搬具	0																																																																																												
工具器具及び備品	34																																																																																												
土地	41																																																																																												
施設利用権	3																																																																																												
ソフトウェア	0																																																																																												
無形固定資産その他	1																																																																																												
リース資産	191																																																																																												
合計	309																																																																																												
有形固定資産	51百万円																																																																																												
無形固定資産	1百万円																																																																																												
場所	用途	種類																																																																																											
本社 (東京都世田谷区) 他	上下水道部門の事業用設備・機器等	リース資産																																																																																											
厚木工場 (神奈川県愛甲郡)	機器部門の事業用設備・機器等	リース資産																																																																																											
種類	金額(百万円)																																																																																												
リース資産	11																																																																																												
有形固定資産	37百万円																																																																																												
無形固定資産	0百万円																																																																																												
場所	用途	種類																																																																																											
本社 (東京都世田谷区) 他	上下水道部門の事業用設備・機器等	工具器具及び備品、リース資産他																																																																																											
厚木工場 (神奈川県愛甲郡)	機器部門の事業用設備、建物及び土地等	建物、工具器具及び備品、土地、リース資産他																																																																																											
種類	金額(百万円)																																																																																												
建物	22																																																																																												
構築物	6																																																																																												
機械及び装置	6																																																																																												
車両及び運搬具	0																																																																																												
工具器具及び備品	34																																																																																												
土地	41																																																																																												
施設利用権	3																																																																																												
ソフトウェア	0																																																																																												
無形固定資産その他	1																																																																																												
リース資産	192																																																																																												
合計	310																																																																																												
有形固定資産	89百万円																																																																																												
無形固定資産	1百万円																																																																																												

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※ 同左	—————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	21,805	783	—	22,588
合計	21,805	783	—	22,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加783株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	22,777	1,593	—	24,370
合計	22,777	1,593	—	24,370

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,593株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	21,805	972	—	22,777
合計	21,805	972	—	22,777

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加972株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">302</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	32	19	10	2	工具器具及び備品	270	112	125	32	合計	302	131	136	34	1年内	58百万円	1年超	112百万円	合計	171百万円	リース資産減損勘定の残高	136百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	減損損失	136百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">291</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	20	9	11	-	工具器具及び備品	291	103	123	64	合計	312	112	135	64	1年内	60百万円	1年超	96百万円	合計	157百万円	リース資産減損勘定の残高	92百万円	支払リース料	30百万円	リース資産減損勘定の取崩額	22百万円	減価償却費相当額	7百万円	減損損失	3百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">283</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	27	16	10	-	工具器具及び備品	256	98	125	32	合計	283	115	136	32	1年内	55百万円	1年超	90百万円	合計	145百万円	リース資産減損勘定の残高	112百万円	支払リース料	61百万円	リース資産減損勘定の取崩額	23百万円	減価償却費相当額	37百万円	減損損失	136百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																								
車両及び運搬具	32	19	10	2																																																																																																								
工具器具及び備品	270	112	125	32																																																																																																								
合計	302	131	136	34																																																																																																								
1年内	58百万円																																																																																																											
1年超	112百万円																																																																																																											
合計	171百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の残高	136百万円																																																																																																											
支払リース料	31百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	31百万円																																																																																																											
減損損失	136百万円																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																								
車両及び運搬具	20	9	11	-																																																																																																								
工具器具及び備品	291	103	123	64																																																																																																								
合計	312	112	135	64																																																																																																								
1年内	60百万円																																																																																																											
1年超	96百万円																																																																																																											
合計	157百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の残高	92百万円																																																																																																											
支払リース料	30百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	22百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	7百万円																																																																																																											
減損損失	3百万円																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																								
車両及び運搬具	27	16	10	-																																																																																																								
工具器具及び備品	256	98	125	32																																																																																																								
合計	283	115	136	32																																																																																																								
1年内	55百万円																																																																																																											
1年超	90百万円																																																																																																											
合計	145百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の残高	112百万円																																																																																																											
支払リース料	61百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	23百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	37百万円																																																																																																											
減損損失	136百万円																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年9月30日)、当中間会計期間(平成19年9月30日)及び前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 321円29銭 1株当たり中間純損失 47円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 202円40銭 1株当たり中間純損失 58円27銭 同左	1株当たり純資産額 259円38銭 1株当たり当期純損失 98円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(△)(百万円)	△1,019	△1,250	△2,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (△)(百万円)	△1,019	△1,250	△2,123
期中平均株式数(千株)	21,457	21,456	21,457

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当社は、平成19年4月3日開催の取締役会において、経営合理化の一環として希望退職者を募集することを決議いたしました。</p> <p>(1) 希望退職者募集の概要</p> <p>① 募集対象者 平成19年4月1日現在において年齢が満48歳以上の正社員</p> <p>② 募集人数 30名</p> <p>③ 募集期間 平成19年4月12日～平成19年5月8日</p> <p>④ 退職日 平成19年5月31日</p> <p>⑤ 優遇措置 希望退職者に対しては、通常支払われる会社都合による退職金に加え、特別加算金を上乘せし支給する。</p> <p>(2) 希望退職者の募集結果</p> <p>① 応募人数 34名</p> <p>② 特別加算金 4億61百万円</p> <p>(3) 今後の見通し</p> <p>今回の希望退職者募集に伴い発生する特別加算金は、平成20年3月期において特別損失として計上する予定です。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第103期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月10日関東財務局長に提出
事業年度（第103期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、水道機工株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、水道機工株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。